

## 能登の震災 1 カ月

「住民本意の復興歩む道を」と題した朝日新聞 1 日の表題社説を抜粋して紹介する。海に突き出た半島が大地震に襲われた。道路や通信の網はずたずたになり、多くの集落が孤立し、被災者の捜索と救助、支援活動は難航した。「阪神、東日本、熊本のどの震災よりも厳しい」。現場に駆けつけることもままならない事態に直面した官民の関係者から、そんな声が漏れる。

能登半島地震が起きて 1 カ月になる。死者は 240 人に迫る。死因は圧死、窒息、低体温症などだ。救えた命はなかったか。「想定外」で済ませてはならない。住民が地域の将来を語るよう支えながら、災害への備えと対応を検証する。能登の復興のために、そして人口減と高齢化が進む災害大国として必要な取り組みである。

避難所に身を寄せる人は、なお 1 万 4 千人を超える。広い地域で断水が続き、学校や公民館など 1 次避難所では給水サービスが頼りだ。仮設トイレや入浴用テントの設置で環境は改善されつつあるが、寒さのなか、感染症も心配だ。被災者のケアと暮らしの安定に注力してほしい。

厳しくも豊かな自然に恵まれた奥能登地域では、漁業や農業に根ざす暮らしと生きがいは切り離せず、地元を離れがたい人が少なくない。

とどまるか、離れるか。重い決断を迫られる被災者が欲するのは、住み慣れた地が今後どうなるのかという見通しだ。生活インフラの復旧状況や仮設住宅の完成予定を丁寧に伝えることと並行し、地域の復興をめぐる議論も進めていきたい。

忘れてならないのは、災害への備えと対応の検証だ。能登半島沖の活断層が引き起こす地震の被害は、死者が 7 人で建物の全壊は 120 棟一。県の手元にあったのは、1997 年度にまとめたそんな想定だった。既に死者はその 34 倍、全壊棟数も判明分だけで 17 倍に達している。自治体は、一定の被害を前提に防災計画を練る。地震の被害想定は、国による活断層の長期評価を受けて改める。それが基本的な流れだが、国の評価作業が進まず、古い想定のままになっていた。県は 2020 年末から能登半島で続く群発地震を受けて独自に見直しに乗り出していたが、間に合わなかった。

結果として被害を過小評価していたことが、対策の手薄さを招いた事実は否めない。その一例が、現地の支援や復旧にかかわる人たちの拠点の不足だ。役場の廊下での寝袋生活や車中泊には限界があり、宿が確保できる金沢方面から通う関係者が目立つ。移動に時間がかかり、復旧の遅れにつながっている。

さらに、防災計画の不十分さが初動に影響しなかったかの検証も欠かせない。政府、県とも「遅れはなかった」と強調するが、自衛隊や消防、警察、医療・介護の現場を含む幅広い調査・分析が求められる。今回の震災が突きつける課題と教訓は、決して一つの半島だけの問題ではない。

(2024年2月3日)